



Nagase Report

第90期中間事業報告書
平成16年4月1日～平成16年9月30日

■証券コード8012

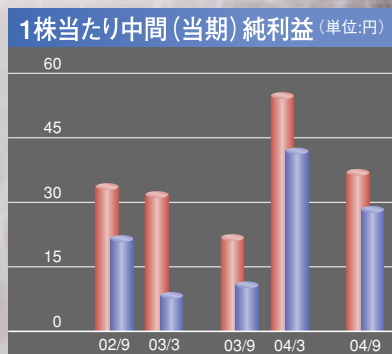
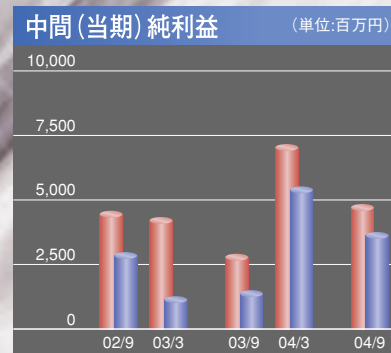
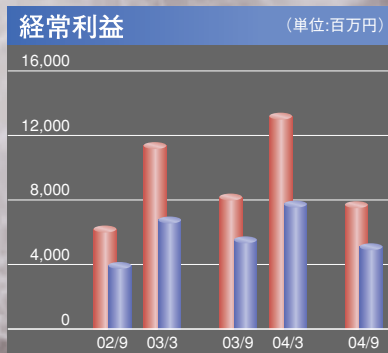
NAGASE

長瀬産業株式会社

業績ハイライト

Financial Highlights

連結 ■
単体 ■



		第88期中間(02/9)	第88期期末(03/3)	第89期中間(03/9)	第89期期末(04/3)	第90期中間(04/9)	
売上高	(百万円)	連結	249,565	503,688	262,636	533,301	279,812
		単体	207,278	418,004	213,325	433,817	222,524
経常利益	(百万円)	連結	6,115	11,284	8,085	13,110	7,625
		単体	3,854	6,671	5,449	7,663	5,022
中間(当期)純利益	(百万円)	連結	4,432	4,186	2,763	7,010	4,686
		単体	2,838	1,126	1,362	5,373	3,607
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	連結	33.57	31.72	21.73	54.69	36.84
		単体	21.49	8.27	10.71	41.84	28.35
総資産	(百万円)	連結	288,643	284,800	298,721	310,793	319,997
		単体	231,616	230,052	240,172	253,810	253,054
株主資本	(百万円)	連結	144,939	140,944	148,192	156,210	159,223
		単体	110,354	105,332	110,890	119,850	121,490

To Our Shareholders 株主の皆様へ



左：長瀬洋社長 右：長瀬英男会長

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を承り厚く御礼申し上げます。第90期中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が継続しており、素材市況の好転が続いております。一方、原油価格の高騰による影響や、米国をはじめとする海外経済の減速に対する不安、またデジタル家電

や液晶関連商品の供給過剰などが懸念されています。

こうしたなか、当社は各事業の一層の業績拡大に努めてまいりました。その結果、連結での国内販売は1,775億7千万円と前年同期比2.4%増、海外販売が1,022億4千万円と前年同期比14.6%増となり、売上高は2,798億1千万円と前年同期比6.5%増となりました。

利益面につきましては、売上高の増加等により営業利益は64億9千万円と前年同期比2.9%増となりました。経常利益は、持分法投資利益の減少等により76億2千万円と前年同期比5.7%減となりました。当中間期は減損会計の早期適用による減損損失を計上しましたが、前中間期に退職給付会計の処理方法の変更をした影響による特別損失の計上があったため、中間純利益は46億8千万円と前年同期比69.6%増となりました。

当社は2003年4月より3か年にわたる中期経営計画「WIT21」(W:Wisdom 知恵、I: Intelligence 情報、T: Technology 技術)を推進しており、この中間期はちょうど折り返し点となります。「WIT21」では—2013年3月期に連結営業利益200億円、連結売上総利益率15%を達成し、資本コストを上回る収益を上げる—という10年後の姿を最初に想定

いたしました。また、経営指標では営業利益を最優先することにしていきます。この狙いは、ROEのように比率でしか表せない指標とは異なり、本業による実績の絶対額と増減が明確にされ、事業の拡大と成長を目指すことを明確に示すことができると考えたためです。そこへ到達するための過程として、「WIT21」の最終年度である2006年3月期に連結売上高5,500億円、連結営業利益110億円の達成を中期計画の目標として設定いたしました。この目標は、今年度の2005年3月期に1年前倒しで達成される見込みであります。今後も中長期的な視点で、重点戦略分野に対し経営資源を集中的に投入しながら、事業収益の拡大を図ってまいります。

株主の皆様のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役会長 長瀬英男
代表取締役社長 長瀬 洋

株主の皆様へ

C o n t e n t s

- | | | | |
|-----------------------|---|----------------------|----|
| ・業績ハイライト..... | 1 | ・特集 急成長を遂げた新規事業..... | 6 |
| ・株主の皆様へ..... | 2 | ・中間連結財務諸表..... | 7 |
| ・社長インタビュー..... | 3 | ・中間財務諸表(要旨)..... | 9 |
| ・「株主優待制度」新設のお知らせ..... | 5 | ・会社概要..... | 10 |

主力事業は好調に推移、 今後も将来を見据えた重点分野での積極的、 かつ戦略的な事業を展開してまいります。



Hiroshi Nagase

Q 当中間期における事業別状況をご説明ください。

化成品事業ならびに合成樹脂事業での販売が好調に推移しました。

化成品事業につきましては、最終用途がコンピュータ周辺機器に関連した分野と自動車業界に関連した分野での売上が増加し、また素材市況の上昇による影響もあったため、好調に推移いたしました。その結果、当事業の売上高は、前年同期比6.4%増の1,233億6千万円となりました。

合成樹脂事業につきましては、海外での販売拡大が継続し、素材市況の上昇による影響もあったため、売上が増加いたしました。その結果、当事業の売上高は、前年同期比9.9%増の906億5千万円となりました。

電子事業につきましては、液晶関連用途の部品および、液晶・半導体業界向けの薬液、装置関連などが好調に推移しましたが、通信機器関連が大きく減少したため、全体としては微増にとどまりました。その結果、当事業の売上高は、前年同期比2.5%増の593億3千万円となりました。

ヘルスケア・他事業は、化粧品・健康食品、メディカルケアおよび放射線測定関連のいずれも前年同期並みに推移いたしました。その結果、当事業の売上高は、前年同期比2.8%増の64億5千万円となりました。

Q 通期の見通しについてお聞かせください。

平成17年3月期の連結売上高は5,680億円、営業利益120億円、経常利益142億円、当期純利益95億円を見込んでおります。

通期の見通しにつきましては、前期(平成16年4月30日)公表数値と変更はございません。従って、平成17年3月期の連結売上高は前年同期比6.5%増の5,680億円、営業利益は前年同期比17.1%増の120億円、経常利益は前年同期比8.3%増の142億円、当期純利益は前年同期比35.5%増の95億円を見込んでおります。

しかしながら今後、原油価格高騰の長期化による影響や、液晶など電子機器関連での需給バランス、さらに米国景気の動向と中国の景気安定化政策等の影響も懸念されます。

Q 今後、重点分野ではどのような戦略を展開していくのですか？

中期経営計画「WIT21」の達成とさらなる長期的な収益拡大のために、重点分野に対し、経営資源の集中的な投入を行ってまいります。

中期経営計画「WIT21」では、エレクトロニクス分野、ライフサイエンス分野、自動車関連分野、海外事業を重点分野として位置づけております。

まずエレクトロニクス分野での戦略についてお話しします。この分野での当社のビジネスには、ケミカルを基礎とした半導体や液晶製造用の薬液ビジネスがあります。現在、取扱製品の領域を拡大し総合的な収益を上げられる体制を目指して、液晶用光学フィルム、液晶モジュール等、およびそれらの組立・加工ビジネス、また通信機器用部品、さらには最終消費財に至る川下展開を進めております。エレクトロニクス産業における、商社業と製造業、川上分野と川下分野、それぞれのバランスを最適化していくことにより、業界の需要・価格変動のリスクを極小化しつつ、利益の拡大を図ってまいります。

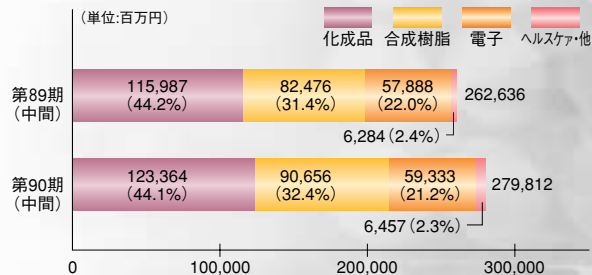
ライフサイエンス分野では現在、製薬業界においてグローバルな規模の拡大競争や薬事法の改正による受注競争激化などが顕著となっています。こうしたなか当社では、この分野の柱である新薬の中間体ビジネスに加えて新たな戦略が必要となっております。現在、当社ではナガセケムテックス(株)、ナガセ医薬品(株)が持つ製造機能と新薬開発における臨床試験(治験)の支援を行う(株)MEDICANETの受託機能、当社R&Dセンターでの研究開発機能、化粧品・健康食品の末端商品販売機能などを総合的に組み合わせた事業の構築に向けて、2004年4月に設置したライフサイエンス事業推進室を中心に活動しております。

自動車関連分野においては、顧客である自動車メーカーのグローバルな生産体制をいかにサポートしていくかが成長の鍵です。中国の天津、上海、広州などをはじめとする日系自動車メーカーの進出先に販売拠点を置くだけでなく、自動車業界専門の要員を配置し、製造機能やデザイン・設計機能に関しても日本と同様のサービスを提供できる体制を整備してまいります。また、各拠点における人員の拡充とサービス内容の充実に加えて、中国の内陸部やインドなど、今後発展が見込まれる地域への戦略構築を行ってまいります。

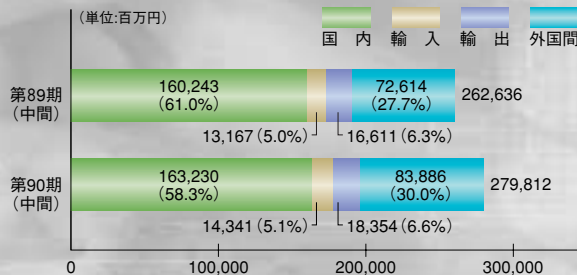
海外事業関連では、中国と香港、台湾を含むグレートチャイナ圏、および東南アジアのアセアン圏を中心とした海外ビジネスの拡大に注力しております。日本国内よりもはるかに変化のスピードが速い中国でのビジネスでは一層の機動力と意思決定の速さが求められるため、2003年4月の東南アジア地区でのアセアン担当執行役員に続いて、2004年11月より中国地区担当の執行役員を、専任かつ現地に常駐の体制といたしました。各事業部独自の海外展開を縦軸とした場合に、エリア内での最適化戦略を立案し実行する横軸としての機能を強化いたします。

今後も「知恵をビジネスにする技術・情報企業」として、将来を見据えた戦略的な事業を展開してまいります。

■事業別売上高(連結ベース)



■形態別売上高(連結ベース)



「株主優待制度」新設のお知らせ

この度、当社では「株主優待制度」を新設することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

「株主優待制度」新設の目的

株主の皆様の格別のご高配に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社へのご理解を一層深めていただくことを目的とするものです。

「株主優待制度」の内容

1.対象株主

毎年3月31日現在の株主名簿、および実質株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上保有の株主の皆様を対象といたします。

2.優待内容

当社、およびグループ会社の製品

初回は、当社の100%子会社である(株)ナガセ ビューティケアから、9月に新発売された「エコルフィーN」の化粧水(7,500円相当)です。

「エコルフィーN」は、ピンク色の花が咲くローズマリー‘マジョルカピンク’から生まれたアンチエイジングのためのスキンケアシリーズ(洗顔料・化粧水・乳液)。ローズマリーは、強力な抗酸化力をもつハーブで、その研究

において当社ビューティケア製品事業部は、世界でもトップクラスを誇っています。同商品には、マジョルカピンクのエキスを豊富に配合。このエキスには、肌細胞自身が持つ老化に抵抗する力(エイジング抵抗力)を活性化させる作用があります。「エコルフィーN」は業界初・新発想のスキンケア化粧品として注目されています。

3.贈呈時期

毎年、当社「定時株主総会」終了後の7月頃を予定しております。



スキンケアシリーズ「エコルフィーN」

「エコルフィーN」開発までの軌跡 ～ナガセR&Dセンターでの研究成果～

ナガセグループ研究開発の拠点である、ナガセR&Dセンターにおいて、当社ビューティケア製品事業部は、美と健康に優れた効果を持つハーブや生薬を研究しています。

中でも「若返りのハーブ」といわれるローズマリーは、抗酸化活性が非常に強く、当社ではいち早く研究を進めてきました。そして長年にわたる研究の結果、さまざまな有効成分の抽出に成功。特に、「活性酸素消去(SODの活性を高める)の効果」

、「美白効果」(アルブチンの10倍以上のメラニン産生抑制効果)、「リンクルケア効果(シワ防止)」、「脂肪吸収抑制」です。ナガセ独自の抽出技術によるローズマリー成分に関する特許や、関連学術発表などを多数出しており、世界でもその研究はトップクラスを誇っています。

古代ギリシャの時代から、多岐にわたる薬効に期待して、各種疾患の治療に使われてきたローズマリー。化粧品への利用も古く、14世紀ハンガリー女王エリザベートは、ローズマリーから得られたハンガリー水を日夜使用して、70歳もの高齢になってから、若き日の美貌を取り戻し、隣国ポーランドの王に求婚されたとの伝説があるほどです。最近の研究でその有効性が明らかになり、強力な抗酸化活性や抗炎症作用、動脈硬化抑制作用、抗菌活性などが報告され、TVや新聞、雑誌など各メディアでも取り上げられています。

なかでも、当社開発のローズマリー成分“ゲンクワニン”は、コラーゲン・ヒアルロン酸を高める効果があり(特許出願中)、その効用はテレビ番組(TBSの「スパスバ人間学!」や「世界ふしぎ発見!」)でも取り上げられ、注目されています。

そして、今回の株主優待でもある「エコルフィーN」は、当社のローズマリー研究の集大成です。他社のどの商品にも負けないくらい、高い抗酸化力を持つスキンケア化粧品です。

特集 急成長を遂げた新規事業 TRANSTECHNOLOGY PROJECT

インターネット販売で好調!

Yahoo!や楽天市場のショッピングモールでもトップクラスの実績!

デジタルイメージング製品を市場投入した当社の新規事業開発室

【TRANSTECHNOLOGY PROJECT】をご紹介します。

当社は、インターネットビジネスの可能性に早くから着目し、1999年11月に社内公募によるプロジェクトチーム(電子商取引推進チーム)を発足、その活動を開始いたしました。2001年4月には、現在の組織形態である「TRANSTECHNOLOGY PROJECT(トランステクノロジープロジェクト) <http://www.transtechology.co.jp>」に名称を改め、当社の国内外取引メーカーと協業の上、デジタルイメージング製品の開発を開始し、国内初の民生用DVD-Rドライブを皮切りに、パソコン用映像ソフトウェアやDVD記録メディア等をインターネットで販売してまいりました。

当社のインターネット販売サイト「DVDirect <http://www.dvdirect.jp>」は、TRANSTECHNOLOGY製品のみならず、DVD映画の販売も行っており、国内屈指のサイトとして人気を博しております。自社の販売サイトのみならず、Yahoo!や楽天市場のショッピングモールにも積極的に出店を行い、売上規模も上位にランキングされるなど大きな実績を残しております。2004年3月期では約21億円の売上実績、また2005年3月期では約30億円の売上を予定しております。

今後のTRANSTECHNOLOGY PROJECTでは、ダイレクトに最終消費者とのコミュニケーションを行うことの出来るインターネットの特性を生かして、【市場の声】を様々な取引メーカーにフィードバックさせる仕組み作りにも注力していく予定です。

是非、これからもTRANSTECHNOLOGY PROJECTの活躍にご注目下さい!



TRANSTECHNOLOGY PROJECT
<http://www.transtechology.co.jp>



DVDirect
<http://www.dvdirect.jp>



2001年4月に販売を開始した国内初民生用DVD-Rドライブ「TRANSGEAR DVD-R100-P」。製品発表の当時は、当社がリリースを行ったこと、また製品機能や価格等々あらゆる面で、業界内で大変大きな話題を呼びました。

TRANSTECHNOLOGY PROJECTの事業の一つの柱でもあるDVD記録メディア「TRANSDISC」。国内外メディアメーカーや化学メーカーからのOEM提供をうけ、自前の検査装置や技術エンジニアによる厳格な品質管理体制を構築しております。



2004年11月新発売のパソコンのハードディスクに保存された様々なマルチメディアコンテンツを家庭用のテレビで楽しむことができるネットワークメディアプレーヤー「TRANSGEAR DVX-600」。無線LAN機能標準搭載しており、一歩先行くデジタル家電を具現化している製品となっております。

Consolidated Financial Statements 中間連結財務諸表

(注)金額は、百万円未満を切捨表示しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期	科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成16年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成16年9月31日現在		平成16年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成16年9月31日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	225,999	207,376	214,828	流動負債	138,196	120,643	131,427
現金及び預金	19,747	16,494	21,636	支払手形及び買掛金	103,535	95,906	99,036
受取手形及び売掛金	164,586	153,714	159,200	短期借入金	9,739	7,620	7,657
たな卸資産	34,294	30,450	27,369	一年内償還予定社債	7,000	—	7,000
その他	9,927	8,491	8,818	未払法人税等	2,705	3,112	2,587
貸倒引当金	△2,557	△1,774	△2,196	その他	15,215	14,003	15,146
固定資産	93,998	91,345	95,965	固定負債	18,198	25,724	18,959
有形固定資産	27,572	27,670	26,994	社債	—	7,000	—
無形固定資産	604	1,121	818	長期借入金	1,728	2,142	1,759
投資その他の資産	65,821	62,552	68,152	退職給付引当金	8,162	13,071	8,474
投資有価証券	61,347	57,557	63,370	役員退職慰労引当金	904	875	926
その他	4,771	5,232	5,001	その他	7,401	2,634	7,798
貸倒引当金	△ 298	△ 238	△218	負債合計	156,394	146,367	150,386
資産合計	319,997	298,721	310,793	(少数株主持分)			
				少数株主持分	4,379	4,161	4,197
				(資本の部)			
				資本金	9,699	9,699	9,699
				資本剰余金	9,640	9,634	9,635
				利益剰余金	129,081	120,870	125,116
				その他有価証券評価差額金	17,994	13,903	18,933
				為替換算調整勘定	△1,282	53	△1,195
				自己株式申込証拠金	3	—	—
				自己株式	△5,912	△5,968	△5,979
				資本合計	159,223	148,192	156,210
				負債、少数株主持分及び資本合計	319,997	298,721	310,793

(注)金額は、百万円未満を切捨表示しております。

(注)金額は、百万円未満を切捨表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	前 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売上高	279,812	262,636	533,301
売上原価	249,458	234,989	479,807
売上総利益	30,354	27,646	53,494
販売費及び一般管理費	23,856	21,330	43,250
営業利益	6,497	6,316	10,244
営業外収益	1,831	2,203	4,039
受取利息	122	117	447
受取配当金	571	669	959
持分法による投資利益	179	503	437
その他	957	913	2,195
営業外費用	704	434	1,172
支払利息	240	226	452
その他	463	208	719
経常利益	7,625	8,085	13,110
特別利益	801	4,859	8,909
投資有価証券売却益	791	429	726
過年度過去勤務債務一括償却額	—	4,200	4,200
厚生年金基金代行部分返上益	—	—	3,396
その他	10	229	585
特別損失	759	8,468	10,299
投資有価証券出資金評価損	241	162	215
過年度数理計算上の差異一括償却額	—	8,232	8,232
減損損失	314	—	—
その他	203	73	1,851
税金等調整前中間(当期)純利益	7,667	4,476	11,721
法人税、住民税及び事業税	2,657	2,309	2,961
法人税等調整額	223	△ 780	1,380
少数株主利益	99	183	368
中間(当期)純利益	4,686	2,763	7,010

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	前 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	9,635	9,634	9,634
資本剰余金増加高	5	0	0
自己株式処分差益	5	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,640	9,634	9,635
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	125,116	119,140	119,140
利益剰余金増加高	5,175	3,029	7,276
中間(当期)純利益	4,686	2,763	7,010
連結子会社増加に伴う増加高	489	—	—
持分法適用会社増加に伴う増加高	—	265	265
利益剰余金減少高	1,211	1,300	1,300
配当金	1,145	1,017	1,017
役員賞与	53	59	59
連結子会社増加に伴う減少高	12	222	222
利益剰余金中間期末(期末)残高	129,081	120,870	125,116

(注)金額は、百万円未満を切捨表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	前 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,466	920	6,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,122	△1,988	△1,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 677	△2,230	△1,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	32	△1,004
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,233	△3,266	1,904
現金及び現金同等物の期首残高	21,033	19,044	19,044
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,293	85	85
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,093	15,862	21,033
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	19,747	16,494	21,636
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 654	△ 631	△ 603
現金及び現金同等物	19,093	15,862	21,033

Non-Consolidated Financial Statements 中間財務諸表(要旨)

(注)金額は、百万円未満を切捨表示しております。

中間貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期	科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成16年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成16年3月31日現在		平成16年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成16年3月31日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	175,821	168,300	174,824	流動負債	119,185	109,744	120,569
現金及び預金	13,136	11,848	16,164	支払手形	3,644	3,235	3,875
受取手形	15,180	17,207	18,575	買掛金	87,409	84,062	86,766
売掛金	124,937	115,124	119,754	短期借入金	2,434	3,007	2,049
たな卸資産	13,841	14,233	11,336	一年内償還予定社債	7,000	—	7,000
その他	10,305	11,360	10,553	未払法人税等	1,311	1,834	1,758
貸倒引当金	△1,580	△1,473	△1,560	その他	17,385	17,604	19,118
固定資産	77,232	71,871	78,986	固定負債	12,378	19,537	13,390
有形固定資産	9,608	9,171	9,203	負債合計	131,563	129,282	133,959
無形固定資産	31	39	35	(資本の部)			
投資その他の資産	67,592	62,660	69,747	資本金	9,699	9,699	9,699
投資有価証券・関係会社株式	64,897	59,215	66,786	資本剰余金	9,640	9,634	9,635
その他	2,895	3,606	3,065	利益剰余金	90,184	83,761	87,771
貸倒引当金	△ 200	△ 161	△ 104	その他有価証券評価差額金	17,864	13,752	18,712
資産合計	253,054	240,172	253,810	自己株式申込証拠金	3	—	—
				自己株式	△5,901	△5,957	△5,968
				資本合計	121,490	110,890	119,850
				負債・資本合計	253,054	240,172	253,810

中間財務諸表(要旨)

(注)金額は、百万円未満を切捨表示しております。

中間損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売上高	222,524	213,325	433,817
売上原価	208,091	198,083	404,738
売上総利益	14,432	15,241	29,079
販売費及び一般管理費	11,604	12,039	24,862
営業利益	2,828	3,201	4,217
営業外収益	2,592	2,647	4,393
営業外費用	399	400	947
経常利益	5,022	5,449	7,663
特別利益	790	4,580	9,218
特別損失	598	8,349	8,966
税引前中間(当期)純利益	5,214	1,680	7,915
法人税、住民税及び事業税	1,371	1,194	1,165
法人税等調整額	236	△ 876	1,377
中間(当期)純利益	3,607	1,362	5,373
前期繰越利益	3,685	3,647	3,647
中間(当期)未処分利益	7,293	5,010	9,020

会社概要 (平成16年9月30日現在)

商号 長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業 天保3年(1832年)6月18日
設立 大正6年(1917年)12月9日
資本金 9,699,714,135円
従業員 825名(連結3,181名)
主要な事業内容 染料、化学品、合成樹脂、機械、電子材料、化粧品、健康食品、医療機器等の輸出・輸入及び国内販売
主要な事業所 大阪本社、東京本社、名古屋支店、ナガセR&Dセンター

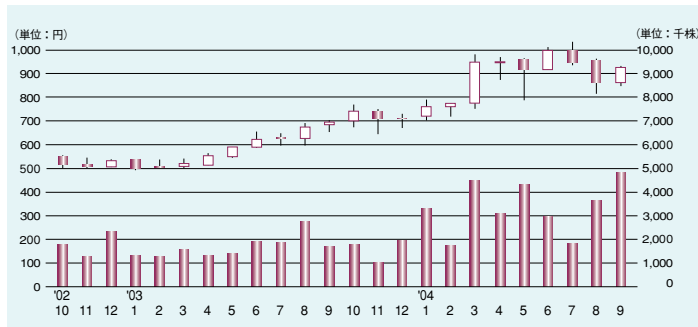
取締役・監査役 (平成16年9月30日現在)

代表取締役会長	長瀬 英男	取締役 兼 執行役員	浅見 栄二
代表取締役社長 兼 執行役員	長瀬 洋	取締役 兼 執行役員	永島 一夫
代表取締役 兼 専務執行役員	内藤 聡	社外取締役	新美 春之
取締役 兼 常務執行役員	長瀬 玲二	監査役(常勤)	柏田 裕弘
取締役 兼 常務執行役員	柴田 嘉三	監査役(常勤)	岡部 俊輔
取締役 兼 執行役員	関子 恭一	監査役(常勤)	山下 秀男
取締役 兼 執行役員	鶴岡 誠	監査役(非常勤)	木村 榮作

執行役員 (平成16年9月30日現在)

執行役員	金籠 武夫	執行役員	菅 正道
執行役員	小野 誠	執行役員	北口 治
執行役員	馬場 信吾	執行役員	野尻 増浩
執行役員	倉光 幸司	執行役員	日高 政雄
執行役員	岡本 隆	執行役員	山口 俊郎
執行役員	小澤 進		

株価・出来高の推移



株式の状況 (平成16年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 346,980,000株
発行済株式の総数 138,408,285株
株主数 7,317名

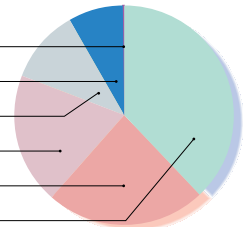
大株主

株主名	当社への 出資状況		当社の大株主への 出資状況	
	持株数 千株	議決権比率 %	持株数 千株	議決権比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,969	7.89	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	9,202	7.28	—	—
住友信託銀行株式会社	6,175	4.89	4,060	0.24
株式会社三井住友銀行	4,377	3.46	—	—
長瀬 洋	4,151	3.29	—	—
日本生命保険相互会社	3,984	3.15	—	—
長瀬 令子	3,522	2.79	—	—

(注) 当社の自己株式11,044千株は上記の表には含めておりません。

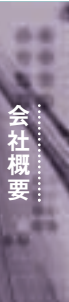
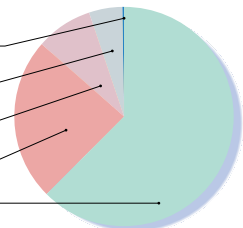
所有者別状況

証券会社
 24名 356千株 (0.26%)
自己株式
 1名 11,044千株 (7.98%)
外国法人等
 100名 14,720千株 (10.64%)
その他法人
 289名 25,545千株 (18.46%)
個人その他
 6,828名 31,843千株 (23.01%)
金融機関
 75名 54,897千株 (39.65%)



所有数別状況

1,000株未満
 2,334名 345千株 (0.26%)
1,000株以上5,000株未満
 3,888名 6,416千株 (4.64%)
5,000株以上50,000株未満
 909名 11,371千株 (8.22%)
50,000株以上1,000,000株未満
 157名 35,438千株 (25.60%)
1,000,000株以上
 29名 84,836千株 (61.28%)



お知らせ

当社は、単元未満株式の買増請求制度を採用いたしております。この制度により、単元未満株式をご所有の場合、その単元未満株式と併せて1単元の株式数（1,000株）となる株式数について当社に買増請求することができます。詳細については、当社の名義書換代理人であります住友信託銀行までお問合せください。証券保管振替制度ご利用の株主様は、お取引のある証券会社までお問合せください。なお、決算期（3月31日）、中間決算期（9月30日）または権利確定のために設けられる基準日の12営業日前の日から決算期、中間決算期または基準日までの間は、買増請求の受付を停止しておりますのであらかじめご了承ください。

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日	電 話 照 会 先	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
配当金支払株主確定日	毎年3月31日	ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
定 時 株 主 総 会	毎年6月中	同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
基 準 日	毎年3月31日 その他必要がある場合には取締役会の決議によりあらかじめ公告をして基準日を定める。	公 告 掲 載 新 聞	大阪市および東京都において発行する日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	決 算 公 告 掲 載 URL	http://www.nagase.co.jp
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	1 単 元 の 株 式 の 数	1,000株
郵 便 物 送 付 先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部		



長瀬産業株式会社
<http://www.nagase.co.jp>

